

◎アトラス、仏ソシエテの日本投資支援  
 —イスラムやSリートも、国際分散に対応

不動産アセットマネジメント会社、アトラス・パートナーズ（東京・平河町、平井幹久社長）は、フランスの大手金融グループ、ソシエテ・ジェネラルの日本不動産投資拡大を支援する。イスラム投資家や、シンガポールリート（Sリート）のための運用支援にも着手しており、グローバルマネーの日本不動産市場流入を促す。

サブプライムローン問題を機に、グローバル不動産マネーが国際分散投資を加速していることに対応する。日本の不動産は、欧米の金融・不動産マーケット動向と比較的相関性が低い。利上げ見送りで依然、世界一のイーールドギャップを保持しているほか、市場規模が大きく、投資機会が多いとみられることなどが評価を高めている。ソシエテは、昨年半ば頃から日本不動産投資をスタート。現在の総額300億円規模を今後1年で1200億円に積み上げること为目标に据える。投資対象は、東京や大阪、名古屋、福岡のオフィスビル。利回りは最終のIRRベースで10%台半ばを見込む。運用期間は6年。

なお、アトラスは、中東クウェートのイスラム金融機関、ブービヤン銀行系の不動産ファンド向けに「イスラム金融対応型の不動産投資スキーム」も開発している。同スキームを使い、原油高で潤うオイルマネーの引き込みを目指す。このほか、Sリートの海外投資展開もサポート、日本の物流施設案件の発掘・斡旋などを行う。

アトラスは総運用額860億円規模（昨年12月現在）。運用態勢を整備し、金融商品取引法に基づく「投資運用業」登録を目指している。